

「観光を活かしたこれからのまちづくり」に関する考察アプローチ

A considered approach to future town planning with tourism

伊藤昭男*¹ 谷口守*² 高野伸栄*³ 浅村晋彦*⁴ 池ノ上真一*¹

Akio, ITO Mamoru, TANIGUCHI Shinei, TAKANO Kunihiko, ASANUMA Shinichi, IKENOUE

*¹ 北海商科大学 *² 筑波大学 *³ 北海道大学 *⁴ 札幌市役所

本稿では、「まち」を生物(=人間)のアナロジーからとらえた上で、「観光」と「まちづくり」との望ましい融合である「観光を活かしたこれからのまちづくり」を進めていく上での考察アプローチを検討し、<生物の次元>・<ヒューマン・スケールの次元>・<生活重視の次元>の3次元から成る考察アプローチとして提示した。残された課題は、今後、この考察アプローチの観点から、特定の「まち」を対象とした現実的・具体的な分析を実施していくことである。

キーワード：まちづくり 観光

1. はじめに

「資本主義経済の行き詰まり」、「地球の自然環境と人間との真剣な調和の必要性」、「少子高齢化の人口減少社会への対応=静かな有事」という流れの中で、これからの地域社会は、いかに魅力的で住みやすい“場”をつくっていくかが求められている。とりわけ、現在では多くの人々が「まち(都市)」に住んでおり、質の高い生活を獲得していくためには、「まち」とその周辺とをいかに住みやすい空間へとリ・デザインしていくかが極めて重要な課題である。ここでリ・デザインしていくためのキーワードは、「人間性」、「進化」、「新陳代謝」、「日本の地域的固有性」そして「観光の役割」をあげることができよう。究極的に言うならば、「地域(日本人)の体質にあった人間性あるまちづくり」ということである。それを実現していくためには、これまでの場当たりの、営利・権利追求的で、縦割り型の政策や行動ではなく、一歩先の時代を見据えた総合的な「まちづくり」へと転換していかねばならない。

一方、「観光」は、社会の中において様々な人間を関係づけることであり、1)自ら移動を試みることで、2)自らの“場”に移動してきてもらうよう“場”を魅力あるものにしていくことを通じて、観光客と観光地に居住する人々の双方が人間性に根ざした質の高い生活(wellbeingあるいはquality of life)を追求していくためのものである。こうした考え方に立脚して、「観光を活かしたこれからのまちづくり」を進めていくためには、①それぞれの「まち」の問題点や課題を的確に点検・診断すること、②先の「キーワード」の視点から、これまでの反省の下、抜本的な政策転換を図るための「まち」の未来ビジョンを形成すること、③そしてそれぞれの「まち」で人材の結集を図りながら未来ビジョンの実現に向けて果敢に挑戦していくこと、が必要である。

上記主旨の観点から本稿の目的は、観光まちづくりにおける課題を検討した上で、これからの観光まちづくりのために有用と思われる考え方(諸説、思想など)を抽出し、その上で、「観光を活かしたこれからのまちづくり」を進めていくための考察アプローチを提示することである。

考察の方法は、上記問題提起の下に実施した「北海道地域観光学会・第11回全国大会」(2024年10月19日(土)、於：北海商科大学2号館5階多目的ホール)における基調講演(講演者：谷口守・筑波大学教授)と、それに引き続いて実施したパネル・ディスカッション「観光を活かしたこれからのまちづくり」(ファシリテータ：伊藤昭男、パネリスト：谷口守、高野伸栄、浅村晋彦、池ノ上真一)を下敷きとして、それらをファシリテータとしての伊藤昭男が総合的に考察する方法とした。

なお、執筆分担は以下のとおりである。

- 「1. はじめに」、「2.1 基調講演より得られた課題」、「2.2 パネル・ディスカッションより得られた課題」、「3. これからの観光まちづくりのために有用と思われる考え方」、「4. 「観光を活かしたこれからのまちづくり」に関する考察アプローチ」「5. おわりに」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・伊藤昭男
- 「2.3.1 生き物から学ぶ観光まちづくり試論」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・谷口守
- 「2.3.2 風邪っぴきには優しさを」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・高野伸栄
- 「2.3.3 都市が健康であり続けるための観光行政の役割～観光はカンフル剤かサプリメントか?」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・浅村晋彦
- 「2.3.4 まちに効くか?観光 ～観光を活かしたこれからのまちづくり～」・・・・・・・・池ノ上真一

2. 観光まちづくりの課題

2.1 基調講演より得られた課題

基調講演では、谷口守先生から自著である『生き物から学ぶまちづくり』に基づいた「現状のまちづくりにおける課題」を提示して頂いた。その要諦を、著書に振り返り整理してみたものが以下である。

要点整理 (1)：生き物から学ぶまちづくり

・谷口守『生き物から学ぶまちづくり』コロナ社、2018年では、都市が「生き物を規範としてそこからなにかを学ぶ学問であるバイオミメティクス(biomimetics)の観点から考察されている(都市づくりに関する取り組みの中で最初にバイオミメティクスの視点を取り入れたのは、パトリック・ゲデス(Patrick Geddes)が1915年に著した『Cities in Evolution』であると思われる)。

・日本の都市はメタボリック症候群に該当しており、肥満化している：日本の都市は土地所有者の私権が強く、かつ計画が軽んじられる風潮があるため、スプロールだらけであり、効率的な市街地形成ができていない。こうした拡がり方を空間的に見ると、本来都市として必要なだけのスペースに諸施設がスリムに収まってはおらず、効率悪く広がってぶよぶよした都市構造が生じている。都市のメタボも内臓脂肪的(都市圏の内部の市街地での問題)なものと皮下脂肪的(都市圏の外延部での問題)なものに大きく分けられる。

・日本の都市における高血圧の症状：肥満の影響は循環器系器官に現れる。都市基盤に見合った道路ネットワークが準備されていなければ、各所で交通渋滞が発生することになり、交通の流れが滞る渋滞ポイントは一種の血栓である。常に交通ネットワークに高い圧力がかかる状況は人間でいえば高血圧症にたとえられる。

・日本の都市における骨粗しょう症の症状：空き家、空き地が進むと、お店や公共交通などさまざまなサービスが地域で維持できなくなり、まちとしてもそもそも機能が果たせなくなってしまう。このような症例は、形態的にはまさに骨粗しょう症といえる。

・日本の都市における「がん」の症状：人口減少に伴って、本来その容れ物としてのサイズを縮小していかなければならない都市において、その制御を外す形で逆に巨大化し、暴走しているケースも散見される。地域全体でどう縮小するかを考えなければならぬときに、このような膨張型の再開発が進められると都市圏全体の症状は明らかに悪化することになる。企業が収益を上げるための行動を行うことは当然であるだけに強力であり、その感染力はきわめて強く、これはがん細胞と見做し得る。

・日本の都市における「細胞老化」現象：交通ネットワークが循環器官であるなら、さしずめ個別の住宅や施設は生命体を構成する最小単位の細胞にたとえられるだろう。開発された時期に応じて、現在そのような細胞老化が集中して見られる地域が大都市圏郊外に広がりつつある。老化した細胞は適宜新しい細胞に置き換わっていくことが期待されるが、そうはならず放置されたままの物件も散見される（都市における動脈としての循環器官のサービス水準をどの程度にすべきかということは、単純に交通事業の収支だけから決めるべきことではない。なぜならそのサービス水準が一定以下であれば、都市の免疫力・再生力が大幅に落ちてしまうからである。・・・しかし、わが国では都市の規模にかかわらず、採算悪化を理由として路線バスをはじめとする公共交通の撤退が続いている。これは言い換えれば「エレベータは単独で採算を見ると赤字なので廃止します。あとは各自で階段をご使用ください」ということと同じ意味である）。

・日本の都市における「冷え性」の症状：「体のすみずみまで血流が回らなければ体が冷えやすくなってしまう。体を冷やすことは、さまざまな病気の誘因になることはよく知られている。公共交通利用者が自動車利用にシフトしていったことで、かつては国土の中で広い範囲で成立していた公共交通が成立しなくなってきている。このため、自動車を運転しない交通弱者にとっての移動可能性（モビリティ）が極端に低下し、特に高齢者の比率の高い地方において冷え性は深刻な課題となっている。これは、血流が途中で途切れたり、末端まで届かない構造自体が当たり前になってきていることの裏返しといえる。・・・乗客が減少することによって、赤字だからという理由で公共サービスである路線バスの撤退が続く、以前と比較して国土の状態として体の隅々まで血流が行き届かなくなっていることを認識する必要がある。毛細血管としての道路ネットワークおよび公共交通ネットワークをどう考えるか。IT時代の情報提供のあり方とも合わせ、きちんと行きたいところにたどり着けるような仕組みを体系的に考え直さなければならない時期にきている。

・日本の都市における「糖尿病」の症状：身の丈を超えた事業の実施や都市の拡張などで、栄養を取りすぎる都市が増えており、それに伴って先述したようなメタボ化や高血圧などのさまざまな合併症を併発してしまうという点において、都市は糖尿病的な様相を呈している。そのときどきの目先の甘いものに目がくらみ、先のことを考えないで取りあえずお腹いっぱい食べようとするさもしい心が糖尿病を招いている。

・日本の都市における「引きこもり・鬱」の症状：低活動主体に対する「コミュニケーション」の促進など、都市の鬱化を阻止し、疎外感のない社会を実現していく必要がある。

・日本の都市における「突然死のリスク」への対応：災害発生時において、生命体としての都市の機能がいきなり危機に瀕することのないようにしておくために、日頃から都市の生活習慣病の防止に努め

る必要がある。

・「自らの力で再生できるようにすることが生き物としてのまちに本来期待されていることである。補助金という生命維持装置をいつまでもはずせない寝たきり都市にはならないようにすることが肝要である。

・都市の免疫力・再生力を高めていくためにはさまざまな方策が考えられるが、これらにも増して大切で有効なのは、その都市の居住者一人ひとりがその都市に愛着を持っていることである。それは生き物にたとえれば一人ひとりが血液中の白血球の機能を持つということである。

・これから都市を成長型から縮退型まちづくりへと効果的に対応していくには、今のままだと不可能であり、バラバラのものづくりや福祉予算をコンパクト化するための予算に一本化する、いわば青虫が蝶になるために、その形を大きく変える蛹化のプロセスである「メタモルフォーゼ（蛹化）」を実現していく必要があり、実現できるか否かにかかっている。

・これからの環境や社会の変化に応じ、どのような都市や地域のシステムが進化的に安定しているのか、一度問い直してみる必要がある。

要点整理 (2) : 都市形成における「行動変容」について

また谷口先生は、自著『入門 都市計画』（第2版）、森北出版、2023年において都市形成における「行動変容」の重要性を主張されている。以下、これからの都市計画において必要とされる問題意識および課題を「行動変容」とあわせ、要諦を以下に整理した。

・教科書に書いてあることとして現在の制度を最初に頭に入れてしまうと、人間というのは不思議なもので、その制度が正しいという前提のもとでその制度を守るための行動を取るようになる。プランニングにおいて、このような思考停止はもっとも避けなければならない。

・もうけることだけを考えて都市づくりを行えば、それは貧困で浅ましい空間しかできあがらない。プランナーに求められるのは、一見誰にでもできそうな、しかし実際はきわめて高度なバランス感覚である。そしてそれは、都市や地域をよくしていこうという「志（こころざし）」に基づいていることも重要である。現在の都市計画は、市（マーケット）に依存しすぎるきらいがあり、むしろ「都志計画」としての位置づけが求められるといえる。

・コンパクト＝高密という発想に立つと、どうしても都心に高層ビルが林立した都市がコンパクトシティであると思ってしまう。しかし、大切なことはそのような外見ではなく、実際に都市の中で人がどのように暮らしているかという中身である。

・正確な情報のもとで、どのような行為がどんな結果につながるかを理解し、関係者がきちんとコミュニケーションを行い、信頼関係を築きながら、行動を変更すべきところは変えていくということが仕組みとして必要になる。そのような試みは「行動変容」と総称され、すでに交通計画の分野などを通じて実践的な試みが積み上げられている。

・日本でなぜ好かれるような都市空間がなかなか生まれにくいのか。都市関係づくりに関係する誰もが小さな範囲の中でまじめに行動し、そして思考停止していることによると考えられる。もう少し厳しい方をすれば、これらはすべてほかの人のことを考えない、換言すれば、公共性（public）に対する配慮の欠如ということでもある。全体のメリットを大きく推進させるうえで、多少のリスクは自ら受けるという発想がなければよい都市はできない。公共交通部分だけを切り取っても黒字にしなけ

ればならない、というのが現在の日本の姿である。全体で見ることができるとして、そしてそのためにお互いに強調できるか、ということ、尊厳ある人間として試されている状況にあるといえる。

・都市をつくるのも、制度をつくるのも人間です。よい都市をつくるための行為や、そのために汗を流している人を支えるために制度や法律があるはずなのに、中央政府のレベルでも、制度が単に担当者が思考停止を許してもらうための道具にしかなくなっていることに深い失望を覚えた。このような担当者の考えや行動を改めてもらうのが、よりよい都市を実現するうえで、じつは本質的であるということにも気づき、「行動変容」がそれ以来、筆者の研究テーマに新たに加わった。

2.2 パネル・ディスカッションより得られた課題

基調講演を受け、ただちにパネル・ディスカッションを実施した。各パネラーからは、それぞれの観点から「観光を活かしたこれからのまちづくり」に関して、現状の課題を中心に説明していただくとともに、それらの課題等についての意見を述べていただいた。極めて簡略ではあるがそれらの要点を示したのが以下である。

・雪害による冬季観光の問題（交通など）があり、それに負けない・打ち克つ観光が課題である。年間を通じた活力ある観光が課題である。札幌だけでなく広く北海道観光をするためにも交通障害を起こさないことが重要な課題である。（高野）

・観光が街の活性化に有効なのか。例えば函館についてじっくり考える必要がある。（池ノ上）

・行政はどう観光をマネジメントしていくべきか。自己実現、生活の質を高めるにはどうしたらよいか。（浅村）

・都市にはメタボの問題がある。都市を拡大し過ぎである。そうしたサイズの問題・課題の例として函館の夜景がある。航空など交通をうまくコントロールしないと都市が風邪をひく。生活の質を高めていく体質改善が重要である。（谷口）

2.3 パネラーによる事後的参考意見

パネル・ディスカッションでは結果的に各パネラーからの意見およびパネラー間の討論に十分な時間を確保することができなかった。このため、その補完的措置として各パネラーより事後的に意見を提出していただいた。「観光を活かしたこれからのまちづくり」を考察する上での参考意見として以下に掲載する。

2.3.1 生き物から学ぶ観光まちづくり試論

このたびは貴重な機会をいただき、有難うございました。印象に残ったことから何点か記載させていただきます。

まず、池ノ上先生の函館の話題に関連し、函館の夜景が以前と比べて暗くなっていることは既に過去の研究論文で報告されておりました^{註1)}。その原因は、函館の都市構造がメタボ化し、麓の中心市街地が空洞化したということに加え、各家庭で遮光カーテンを利用するようになったことも一因だそうです。

次に浅村局長のお話で、綿密に札幌の持続可能性を検討されていることがよくわかりました。宿泊税などによる追加財源の必要性について、その位置づけは議論に出たような「カンフル剤」

ではなく、むしろ「ビタミン剤」的な位置づけなのかと思いました。言葉遊びかも知りませんが、「カンフル」だと一時的にだけ元気を回復すればよいということになるので。

高野先生ご指摘の、一時的な交通の混乱を「風邪ひき」と表現されたのは絶妙な例えかと思えます。私も国際会議からの帰国便がキャンセルされて右往左往した直後なので、もう二度と来るか、という気持ちはよくわかります。そういう目にあってみて、大切なのは速やかな情報提供ということもよくわかりました。「診断」と「処置」を迅速にしてあげることが大切です。

また、全体討議の中では川湯温泉の事例から、都市施設の「撤退」を捉えるうえで、細胞「消滅」の発想を取り入れるべきというご意見もいただきました。具体的には、プログラムされた細胞死といわれる「アポトーシス」に学べるのではないかと、ということです。アポトーシスの好例は、我々が胎児であった頃の一時期に、手の間に水かきが発生し、それが産まれるまでにきれいに消滅しているというものです。この一時的に表れて消える水かきは、我々の祖先が進化の過程の中で両生類だったころの名残といえます。このことは、生物学者のヘッケルが「個体発生は系統発生を繰り返す」と指摘している通りです。いずれは「消滅」することを見越し、発生・成長の段階で将来発生する消滅コストを事前に確保しておき、消滅の際に周囲に迷惑を生じないようにする、という仕組みを準備することの必要性をこの事例は教えてくれます。

2.3.2 風邪っぴきには優しさを

北海道では、年に数回は必ず大雪によって大規模な交通障害が生じる。本州からの観光客は航空機やJRのダイヤの乱れによって、予定の大きな変更を余儀なくされる。空港閉鎖により、空港内で一夜を過ごすしなければならない場合もある。一方、市民生活においても、交通渋滞の発生、JR、バスの運休、ゴミ収集の遅れなど大雪は大きな影響を及ぼす。しかし、大雪による障害は雪が除かれ、溶けてしまえば、地震、洪水、土砂崩れなどの災害と異なり、何事もなかったように元に戻り、多くの場合大きな後遺症は残らない。その意味で大雪による障害は病に喩えると風邪と考えることができる。

大雪災害に遭遇し、大きな痛手を被った観光客は、冬の北海道には、二度と行くもんかと決意する。北海道と東北の国際会議開催数を比較すると、夏季は北海道の方が多いものの、冬季はその回数は激減する。それはこれらの北海道における大雪障害のリスクを考慮し、主催者が開催に二の足を踏むことがその理由と思われる。冬季大雪障害による観光客の時間的損失、予定行動の変更、そして冬季イベントの減少だけを考えても、これらの負の便益は相当なものになると考えられる。

現在、交通の分野ではMaaSの導入が、行われようとしている。MaaSは、複数の交通機関を一元的に予約・購入できるので、非常に便利なシステムである。しかし、大雪障害に遭遇し、これらの交通機関を変更しようとした場合は、どうであろうか？ 現在、交通ニーズの高度化を受け、予約は複雑化している。都市間バスでは、男性の隣以外という座席予約も可能である。また、料金システムは、マーケティングの高度化により、一層多様なものとなっている。購入方法や、タイミングによってその料金は、大きな差があるのが一般的である。これらの予約の高度化や価格システムの多様化は、交通機関の変更においては大きな阻害要因となる。

今、航空機が運休し、別の便に変更するか新幹線に乗り換えて本州に帰ろうとしよう。航空機

の変更手続きは、ネット上でも一部は、可能であるものの、現実性を考えて、空港カウンターでの1kmをも超える長蛇の列に並ぶ人も多い。別の便への変更を諦め、新幹線に乗り換えるためには、これらの膨大な時間と労力をかけた手続きを要するのが、現状である。大雪障害に被害をこうむった風邪っぴきは本当に冷たい仕打ちを受けるのである。

新幹線札幌延長開業の暁には、新設のバスターミナルの2階に、交流空間が計画されている。そこは、新幹線、鉄道、バスの乗り継ぎ拠点と同時に、災害によって行き場を失った人々の滞在空間となることが予定されている。ここで、1 Stop で、スムーズに JR からバス、航空機から新幹線の変更、宿の予約・キャンセルが可能となるならば、痛手を負った風邪っぴきは、北海道の冬はとてもしんどいけれど、「本当に優しい対応だなあ」、「また、北海道に来よう」、そう感じ入るに違いない。さらに、市民生活では、大雪障害で多くの交通機関がマヒしていた状況であるならば、本当に必要な行動を除き、社会全体で活動の休息日にしてはどうだろうか？今は、オンラインでの仕事もかなり可能となっているので、短期間であれば大きな社会問題とならず、大雪に対する個人の大きな負担を軽減することができるのではないだろうか？

「風邪っぴきには大いなる優しさを」

北海道は風邪に対する常備薬の備えが必要とされている。

2.3.3 都市が健康であり続けるための観光行政の役割～観光はカンフル剤かサプリメントか？

本シンポジウムにおける、谷口教授の基調講演後のパネルディスカッションにおいて、筆者からは、観光における地方行政の役割として、「都市マネジメント」、「ホスピタリティマネジメント」、「プロモーションとマーケティング」の3点を挙げ、そのためには、まちづくりの基本的な方向性や計画の中に、観光目線での今後の都市運営において、観光という要素が極めて重要で不可欠であると考えている旨発言した。

観光施策における行政の役割を、谷口教授の都市のバイオミメティクスの着想を踏まえて考えてみると、都市という生命体がより健康であり続けるために、観光という現象による外部環境との相互作用を適切に行う方策を計画し、実践することによって持続可能な都市づくりを目指すことであるといえる。

「都市マネジメント」の観点からは、都市住民の利便性や生活スタイルの高質化による「wellbeing」を目指すとともに、それを支えるインフラや都市資源が、外部からの来訪者にとっても、魅力的であり、経験価値の高いものにするという視点が重要である。

次に、「ホスピタリティマネジメント」では、来訪者に開かれた街として、その安全と安心の確保や観光産業の支援と育成に取り組むことが重要であり、来訪者との交流が創出されることによって、都市住民にとっても、生活の質が向上されることが望ましい。

また、「プロモーションとマーケティング」では、都市全体の魅力や「健康度」に関して、情報発信やブランディングをすることや、どのような国や地域を対象と定めて集中的にプロモーションに取り組むのかを明確にするためのターゲティング、市場分析が重要である。

近年、国内の主要都市においても、人手不足を背景とした生活交通の衰退や、逆にオーバーツーリズムによる、物価の高騰や都市住民の生活環境の悪化といった弊害が顕在化しつつある。

都市住民の wellbeing が成り立たなければ、健全に来訪者を受け入れることは難しい。こうし

た課題を適切に解決する手法として、札幌市では「DMO」の設立・運営と宿泊税の導入の検討を進めている。

都市の「健康度」を維持、向上させていくためには、経済的にも都市計画的にも、外部からの来訪者の受け入れや交流は不可欠であるが、そのためには、外部からの来訪者の視点を都市政策に生かすためのデスティネーションマネジメントを行政機関や民間企業などと交渉しながら、企画実施するDMOを適切に機能させることが極めて重要である。また、そうしたマネジメントの取り組みに関するコストを来訪者からの負担によって、実施することも今後の持続可能な都市経営、観光地経営にとっては不可欠になってくるものと考えられる。

都市がより健康なものであるためには、こうした慣行をめぐる取り組みが、一時的に刺激を与えることで延命するような「カンフル剤」ではなく、じんわりと健康度を維持、向上させるための「サプリメント」や「漢方薬」のような効果を持つものにする必要があり、都市経営に携わる者が、これをしっかりと意識した処方箋を持つことを意識しなければならない。

2.3.4 まちに効くか？観光～観光を活かしたこれからのまちづくり～

近年、「オーバーツーリズム」という言葉が国内外のメディアで頻繁に取り上げられている。わずか数年前、コロナ禍による移動制限の影響で観光関連業が危機的状況に陥ったことを思い起こすと、グローバル化に慣れた現代人にとって、未曾有の事態は多くの人々に絶望感をもたらした。しかし、当時のことを忘れてしまったかのように、現在では観光がデメリットの文脈で語られる機会が増えている。この現象について私なりに考察すると、観光（ツーリズム）という言葉が、人々の日常に身近な存在である一方で、高度な専門性が求められる分野であるという二面性が、混乱を引き起こす一因であると考えている。「観光」とは、人々の行動に伴う現象を指す言葉である。そのため、観光はゲストとしての旅人、迎え入れるホスト、さらにはビジネスの手段など、関わる立場や経験によって多様に解釈される。これらが複雑に絡み合うため、現実社会における観光を捉えることは非常に難解である。一方で、地域における観光の文脈は、主に経済的利益に焦点が当てられがちである。そのため、地域社会の視点から見ると、住民と観光事業者や観光客といった「よそ者」との対立構造として描かれることが少なくない。この傾向は、学界においても依然として見られる問題である。本稿では、谷口守氏のバイオミメティクス（生体模倣学）を活用した都市診断手法を用い、観光が地域にとってどのような意味を持つのかを探る。事例として函館を対象に診断を行い、その結果を基に考察を展開する。

函館の現状と課題

函館はその高い地域ブランドで知られている。例えば、北海道観光機構による市町村別訪日外国人宿泊者数ランキング（2023年度）では、札幌市（約275万人）、ニセコ町（約57万人）に次いで3位（約49万人）と、外国人観光客を多く集めている^{註2)}。

しかし、函館は北海道内で最も人口減少が著しい地域である。かつて「三つの船」と呼ばれた北洋漁業、造船業、青函連絡船といった港町を支えた主要産業や交流機能がほとんど失われた結果、地域の存続が危ぶまれている。このような状況下で、高い地域ブランドを活かした観光が、地域資源を単に消費するだけで終わるのか、それとも地域の持続可能性を高める手段となり得るのか

が、重要な課題である。

表1 函館の簡易都市診断

	症状	背景	課題
公共交通系	動脈瘤破裂、静脈瘤など	少子高齢化、コロナ禍などによる人手や資金不足	現状維持？ or キャバ拡大？
商業・観光系	カンフル剤への依存症や耐性の形成など	季節波動やパンデミックと補助金等の官支援への依存	平準化、FIT対応、地域経済波及効果の最大化など
統治・行政系	老化や代謝症候群、糖尿病など	商工会議所などの業界団体の地域課題認識が弱い	イノベーションプラットフォームやスタートアップエコシステムの構築
医療・福祉系	自己免疫疾患、リンパ球増殖性疾患など	高齢化や地域医療構想に伴い函館への集約化や特定分野への偏り	財源や人材の確保、他セクターとの協業
教育・文化系	栄養不足、成長不良、免疫力の低下など	少子化や慢性的な不況により当該分野への投資が極端に減少	財源や人材の確保、他セクターとの協業
居住系	骨粗鬆症、代謝障害など	人口減少、高齢化に伴い、空き家・空き地などが増加	不動産価値の向上、移住・企業誘致促進、都市空間のあり方の再構築
市民活動等	老化や代謝症候群など	少子高齢化や教育・文化活動の減退等により興味関心や参加者が減少	まちづくり人材育成、「稼ぎ」との融合

簡易ではあるが、谷口氏の都市診断手法を援用して表1のとおり整理した。各分野において症状が確認され、人口減少等の社会環境の変化もあるが、社会構造が変化に適応出来ていないことも要因として多く見られる。

函館の観光発展の経緯と影響

函館における観光の発展を、石森の観光文明学^{注3)}を参考に、制度系と装置系の変化に基づいて分析した。函館の観光発展は約20年ごとに段階的に進展してきたと整理できる。夜景への注目を契機に、観光のマス化・多様化が進み、北海道新幹線の開業やインバウンド観光の隆盛といった変化が見られる現代に至る。特に、世界三大夜景の一つとされる函館の夜景は、目的地としてのブランド価値を大いに高めた。また、地域側による教会の観光活用をきっかけに、街並み保存や公園・博物館・ベイエリアの整備といった景観や文化遺産の再評価が進んだ。これに伴い、市民によるイベント企画やインフラ整備が推進され、観光の発展を支えてきた経緯がある。

表2 函館観光まちづくり史としての整理と発生メカニズムの一般化

発展段階	時代背景	制度系	装置系
1. 夜景期 1951～1960年代	高度経済成長期 東京オリンピック 函館空港開港 (1961)	終戦による函館山開放	ロープウェイ開業 教会の観光活用
2. マス化期 1971～1980年代	国鉄ディスカバー・ジャパン アンソング 小笠原ブーム ジャンボジェット機 函館空港2,000m化 (1971)	景観条例等制定 歴史会等の市民運動スタート	町並み保存と関連整備 元町公園や博物館等の整備 ベイエリア再開発
3. 多様化期 1991～2000年代	リーマン・ショック 函館空港国際線就航 (1994) 3,000m化 (1999)	函館西部地区バル街 はこだてクリスマスファンタジー等の 市民主導イベント	民間ミュージアム開業 町並み・ベイエリアの景観整備
4. ? 2011～	東日本大震災 北海道新幹線開業 インバウンド観光 コロナ禍 函館空港民営化	?	?

観光のポジティブとネガティブな側面

地域の課題は深刻さを増している。前述の都市診断でも触れたが、人口減少・少子高齢化、コロナ禍、さらには運輸業 2024 年問題などの環境変化は、結果として都市機能を低下させている。とくに顕著なのは、市電やバスなどの地域の公共交通の輸送力減少がある。そのため、生活動線

の弱体化はもちろんのこと、観光客が夜景を見るために函館山に上がる動線や、観光目的地である旧市街やベイエリアと湯の川等の離れた地区を繋ぐ動線の弱体化のために、観光客の局地的な集中が起こり、メディアにはオーバーツーリズムと報道されている。ただし、統計上 2024 年度の入り込み客数は、2016 年に北海道新幹線が開業した年には届いていない。都市構造が環境変化に柔軟に対応することが求められている例である。

さて、最後に、本稿の問いである観光はまさに効くのか、について函館を事例に考察する。ポジティブな側面として、潜在的な地域資源への着目による地域ブランディングや、それと連動したインフラ整備、文化遺産の再評価、市民活動を基盤としたイベントや交流の促進が挙げられる。これらは地域社会に刺激を与え、新たなコミュニティの形成を促した。一方、ネガティブな側面として、弱体化する地域（公共交通など）へのさらなる負荷、地域資源を消費するフリーライダーの増加、観光客の安易なニーズに応じた観光空間の整備による地域の独自性の侵食などが挙げられる。

今後の方向性

函館をはじめとする北海道の地域が持続可能な発展を目指すには、拡大成長型の観光から脱却し、地域の基盤を強化することが必要である。観光が生み出す人の流れや異文化交流は、地域の経済や社会に大きな影響を及ぼす。この影響を適切にマネジメントすることで、観光は都市構造の変革に役立つ可能性がある。本稿では、この変革と観光の因果関係を明らかにすることを、今後の研究課題とする。

3. これからの観光まちづくりのために有用と思われる考え方

「観光を活かしたこれからのまちづくり」を考察するにあたって、基調講演、パネル・ディスカッション、各パネラーからの事後的考察を踏まえ、以下では、考察上有用と思われる考え方を、既存文献を基に3つの次元から整理した。

3.1 生き物の次元から「観光を活かしたこれからのまちづくり」を考える

基調講演において、バイオミメティクスの観点からまちづくりにおける課題について有益な指摘がなされたが、関連する考え方（諸説、思想など）として以下の文献から示唆を補足しておきたい。

- ① ニック・レーン『ミトコンドリアが進化を決めた』みすず書房、2007年(原著:Nick Lane(2005), *Power, Sex, Suicide*, Oxford University Press)

上記文献は、生物としての人間の活力を見出すエネルギー供給装置としてミトコンドリアの重要性を指摘している。このことをバイオミメティクスの観点から考えると、エネルギー供給が、まちづくりにおける新陳代謝および活力ある活動にとっていかに重要かを示すという点で「観光を活かしたこれからのまちづくり」に関連した有用な考え方といえるであろう。以下、要点を列挙する。

・「ミトコンドリアは細胞内にある小さな器官で、われわれがもつほぼすべてのエネルギーを ATP (アデノシン三

リン酸)の形で生成する。平均的に言って、各細胞に300~400個存在し、人体全体では1京個に達する。(1頁)

- ・「1個のミトコンドリアには、その遺伝子セットが5~10個含まれている。(3頁)」
- ・「それから、「ミトコンドリア老化説」がある。これは、老化やそれともなう多くの病気が、通常の細胞呼吸の際にミトコンドリアから漏れ出すフリーラジカルと呼ばれる反応性の高い分子によって引き起こされるとする考えだ。(4頁)」
- ・「今日、「アポトーシス」として知られる細胞死は、ミトコンドリアによって実行される。ミトコンドリアはいろいろなものからのシグナルをまとめ、そのバランスから、細胞が損傷しており、みずからの利益のために行動しようとしているのがわかると、細胞がもつ静かな死のメカニズムを作動させる。ヒトの体では日々、約1兆個もの細胞が、速くスムーズに、ほとんど気づかれぬままアポトーシスによって死に、新しい無傷の細胞に置き換わっている。死の装置を構成する多くのタンパク質は、ミトコンドリアから細胞質に放出され、ふだんは隠れているカスパーゼという死の酵素を活性化する。この酵素は細胞を内部から分解し、あとでほかの細胞が再利用できるように断片化した中身をパッケージに包む。無駄になるものは何もないのだ。(302頁)」

3.2 ヒューマン・スケールの次元から「観光を活かしたこれからのまちづくり」を考える

パネル・ディスカッションおよび事後的意見においても言及されているが、「観光を活かしたこれからのまちづくり」を考えてゆくには「まち」のスケール(サイズ)が重要である。

すなわち、大規模化、成長一辺倒の行き過ぎた資本主義および、人口減少で予想される「まち」の崩壊の危機が示すように、もはや政治・経済・社会のいずれの観点からも必ずしも規模が大きければ良いとは言えない状況が地球規模で顕在化している。行き過ぎは非人間的・非生物的なものとも調和しないことは自明である。これまで、小規模の方が良い、人間的な規模の方が良いという研究は、いくつかの分野でなされてきたが、経済成長志向の潮流のなかで打ち消されてきたというのが実態である。

しかし、地球規模であらゆる分野において矛盾が表面化する今日的時代状況の中で、大規模志向・成長志向は、見直しが必要であろう。謙虚に生物である人間が営む政治・経済・社会をヒューマン・スケールの観点から見直してみることは、「観光を活かしたこれからのまちづくり」を進めていく上においても極めて重要な考え方であるといえよう。この点から「観光を活かしたこれからのまちづくり」を考えてゆく上で有用と考えられる以下の3文献をとりあげる。

- ① カークパトリック・セール『ヒューマン・スケール—巨大国家の崩壊と再生の道』講談社、1987年。

上記文献は、人間の活動は政治的・経済的・社会的に考えてあまりに大規模であっては多くの問題を生ぜしめ、社会の崩壊に近づくことから、いかにスモールな人間的規模にとどめるかが持続ある未来にとって重要であることを指摘している。この考え方はこれからのまちづくりにとっても有用な示唆を提供しようとする。以下、要点を列挙する。

- ・「私は、今日の世代の理想に燃えてひたむきに生きようとする人々、とくに若い人々に対し、ぜひ本書が誘うヒューマン・スケール社会への旅を若者とともにすることを呼びかけたい。私たちが力を合わせれば、新しい見方で肥大化しすぎ、コントロールを失った工業社会の危険を認識し、社会制度、経済構造、政治体制がすべてE.

F. シューマッハーの言う「人間中心」に設計された、いわば今までとは違った世界を生み出す可能性を、かつてなく明確に理解することができる。皆が力を合わせれば、究極的には、それを達成することも可能なのである。(2-3頁)」

- ・「古今の目立ってすばらしい建築物は、ヒューマン・スケールの原則を反映したものである。つまり、どこの社会でも便利で変わらない基準は、その建物を作った人の、指・手・腕の長さ・歩幅・背丈である。・・・このヒューマン・スケールという考え方は、さらにコミュニティーや町、いや都市全体を設計するための基準としても利用することが可能である。(50頁)」
- ・「自動車の問題に対するヒューマン・スケールの解決の糸口は、運輸体系ではなく、居住空間のありかたに求められる。都市の交通問題に取り組むための、第一の最も本質的な方法は、都市の設計である。(388頁)」
- ・「しかし、いうまでもなく、それでは問題の解決にはまらない。それでは問題を悪化させるだけである。では、何をすべきかと言えば、人々を都市から都市へと動かすのではなく、人々を都市に釘付けにすることである。そもそも、都市が建設された理由は、そのためではなかったのか。都市が昔から、水路、陸路を問わず、交通の終着点に立地している理由は、そのためではなかったのか。(388-389頁)」
- ・「都市とは、交通の流れを止めるところなのである。これが肝心な点である。それが都市の存在理由なのである。(389頁)」
- ・「要するに、都市とは目的であって、手段であってはならない。合理的に考えて、人は、交通の流れが都市を「通過」するのではなく、都市で「停止」することを望み、また都市内部の動きが迅速ではなく、緩慢であることを望むのである。(389頁)」
- ・「都市は、施設があるところへ人々を動かそうとするのではなく、人々が居るところに施設を建てるべきである。(390頁)」
- ・「都市は、必要なときには各地区の間を、徒歩や自転車、地下鉄やトロリーバスを使って、簡単に往来できるくらいの小さな規模がよい。・・・望ましいのは、魅力にあふれる大都市を一つだけ作るよりも、それぞれ独自の輝きと魅力を持った一群の中小都市を作ることである。(390頁)」
- ・「都市では、交通の流れを遅くするように努めるべきである。とくに、広場や公園など車両が停止せざるを得ない場所や、人々が立ち止まって休憩を取りたいような終点をたくさん設けて、交通の流れを遅くするのだ。(390頁)」
- ・「都市は、家庭と職場を、もう一度合体させるように努めるべきである。この点は非常に重要なので、少しく敷衍しておく必要がある。(391頁)」

② ルイス・マンフォード『都市と人間』(再装版)新思索社、2006年、(原書:Lewis Mumford(1963), *The Highway and the City*)

スコットランド生まれの生物学者で、都市計画学の創設者でもあるパトリック・ゲデス教授と出合ったことで、生涯の進路を決定したルイス・マンフォードは、まちづくりにおいて人間を重視することの重要性を指摘しており、傾聴に値する。以下、要点を列挙する。

- ・「一番大事な問題は、この誰でも車を持てる時代に都市内のすべての建物に自家用車を乗り付けられる権利は、実は都市を減らすことのできる権利であるという点である。(21頁)」
- ・「われわれの時代における交通問題を純粋に局部的に処理できるような技術的解決というものはありません。われわれの交通に必要なあらゆる要素—自家用車、鉄道、飛行機、ヘリコプター、電車やバスのごとき大量輸送機

関、それにフェリー、さらには歩行者までもを含めた総体を考慮に入れることなしには、確固とした解決などというものはあり得ないのである。必要な総合的解決を獲得するためには、新しい道路や設備を計画するまえに効果的な都市計画や地域計画を行なうだけでなく、本来、一それもできるだけ迅速に一地方レベルでの適切な都市行政機構の連合体の体系を樹立することが必要なのである。こうした必要なコントロールの道具立てが揃わない限りは、たいがいの計画は経験に頼るかやり損ないを仕出かすしかない。さらに上述のごとき前提をもってすれば、やればやるほどその結果は悲惨なものとなる。簡単に言ってしまえば、われわれの都市のよりすぐれた恒久的な構造図を描けるまでは、有効な交通の体系を獲得することはできないのである。われわれがまず最初に学ばねばならないのは、都市は自動車の通りみちとして存在するのではなく、人間の生活と文化のためにあるということである。(340頁)」

- ・「マンフォードはもともとヒューマンスケールの愛好者であり、たとえばエジプトの王の彫像に見るときアウトオブスケールを嫌い、ルネサンス建築のもったいぶった荘重な比例よりも、ゴシックの伽藍の優しさを好むのである。(346-347頁の生田勉「訳者：あとがき」より)」
- ・「この本の原題は『ハイウェイと都市』であるが、アメリカにおけるメガロポリスと自動車の問題は深刻で種々の面からの解決を必要としているだけに、マンフォードはたんに自動車とハイウェイだけではなく、もっと広汎に全体的な交通体系を再建しなければならず、またそれにはアメリカ人の「機械文明」に対する考え方の変革が必要であると説いているのである。(348頁の生田勉「訳者：あとがき」より)」

③ ジョフリー・ウェスト『スケール：生命、都市、経済をめぐる普遍的法則』〔上・下〕、早川書房、2020年、(原著：Scale: The Universal Laws of Growth, Innovation, Sustainability and the Pace of Life in Organisms, Cities, Economies, and Companies, by Geoffrey West. 2017) 著者は、1940年、イギリス生まれの理論物理学者であり、2005年から2009年までサンタフェ研究所の所長を務め、スケールの問題を生命、都市、経済など広範な人間活動を規定する普遍的な法則としての理解に努めた。以下、要点を列挙する。

- ・「動物、植物、生態系、都市、企業のほぼすべての測定可能な特徴は、大きさや規模と共に定量的にスケールリングする。(上15頁)」
- ・「ヒトとほぼ同じ要素で構成されているネズミは、なぜ2, 3年しか生きられないのか、そしてゾウはなぜ75歳まで生きるのか？そしてこの差にもかかわらず、なぜ生涯心拍数は、ゾウ、ネズミなどあらゆる哺乳類で、15億回とほぼ同じなのか？(上16頁)」
- ・「エネルギーの処理には必ず代償が付きまとう。タダで手に入るものなどない。エネルギーは事実上すべての変換と運用の基本だから、どんなシステムでも何かしらの影響を引き起こしてしまう。実際、逃れられない自然の基本法則がある。「熱力学第二法則」と呼ばれるもので、これはエネルギーが利用可能な形に変換されるときには、必ず「利用可能な」エネルギーも質の低い副産物として生じるというものだ。使えない無秩序な熱や利用できない産物など「意図せざる結果」だ。永久機関は存在しない。生き続け、高度に組織化された心身機能を維持し保守するには、食べなければならない。しかし食べたあとには、いずれトイレに行かなければならない。これはヒトのエントロピー生成が物理的に現れたものだ。(上26頁)」
- ・「万物のエネルギーと資源の交換による相互作用から生じる、この基本的かつ普遍的な特質をドイツの物理学者ルドルフ・クラウジウスは、1855年に「エントロピー」と名づけた。閉鎖系のなかで、秩序形成、維持のためにエネルギーが使用、処理される時、ある程度の無秩序が必ず生じる－エントロピーは常に増大するのだ。な

お「エントロピー」という用語は、「変換」あるいは「進化」のギリシャ語の直訳だ。この法則に抜け穴があるのではと考えたりしないように、アインシュタインが述べたことを引用しておく。「これが覆されることは決してない、普遍的意味を持つ唯一の物理理論だと確信している」。これは彼自身の相対性理論も含めての話なのだ。

(上 27 頁)

- ・代謝率のスケリングは 80 年以上前から知られている。その原型は 19 世紀末にはすでに知られていたが、現代版を考案したのは著名生理学者マックス・クライバーとされる。1932 年、彼はそれを無名のデンマーク学術誌に発表した独創的な論文で定式化した。(上 120 頁)
- ・「これまで強調してきたように、生命のどんな側面もエネルギーなしでは機能しない。あらゆる筋収縮や活動に代謝エネルギーが必要なのとまったく同様に、脳内のとりとめのない思考、睡眠中のひくつき、細胞内の DNA 複製のすべてにもエネルギーが必要だ。代謝エネルギーは、最も基本的な生化学レベルである、「呼吸複合体」と呼ばれる細胞内の半自律分子ユニットで作られる。代謝で中心的役割を果たす重要な分子は、少しとつつきにくい「アデノシン 3 リン酸」という名で、通常は ATP と呼ばれる。代謝の細かい生化学は非常に複雑だが、基本的にそれは細胞環境内で比較的不安定な ATP の分解、すなわち (3 つのリン酸を持つ) アデノシン 3 リン酸から、ADP と呼ばれる (リン酸を 2 つ持つ) アデノシン 2 リン酸への分解による。すると付加的なリン酸の結合で蓄えられていたエネルギーが放出される。このリン酸結合の分解から得られるエネルギーが代謝エネルギーの源で、これが生命を維持している。人間のような哺乳類は食物から呼吸による酸化で得たエネルギーを使って (そのために酸素を呼吸する)、あるいは植物なら光合成によって、逆のプロセスで ADP を ATP に戻す。ATP を ADP に分解してエネルギーを解放し、ADP にエネルギーを貯めて ATP に再び戻すサイクルは、電池への充電と放電にとってもよく似た、一連の循環プロセスだ。・・・その中心的役割を考えると、ATP の流れがほぼあらゆる生命体の代謝エネルギーの通貨と呼ばれているのも無理はない。体内には常にわずか 250 グラムほどの ATP しかないが、ここに自分について知っておくべき、本当に驚異的な事実がある。通常人間は毎日約 2×10^{26} 個の ATP 分子—2 億京分子—を作っていて、これを積み上げると重さ 80 キログラムほどになる。つまり人は毎日、自分の体重と同じ重さの ATP をリサイクルしているのだ! (上 130-131 頁)
- ・「都市は突きつめると人間の呼吸複合体が生み出した ATP を動力源にし、それによって維持されている。(上 132 頁の図より)」
- ・「これらの小さなエネルギー発生装置である呼吸複合体は、細胞内に漂う芋状の「ミトコンドリア」内部の波状薄膜上にある。各ミトコンドリアは、約 500 から 1000 の呼吸複合体を持つ・・・そしてヒトの各細胞内には、細胞の種類や必要とするエネルギーにもよるが、約 500 から 1000 のミトコンドリアがある。筋肉はエネルギーへのアクセスニーズが大きいので、その細胞はミトコンドリアでいっぱいだが、脂肪細胞だとはるかに小さい。だからヒトの細胞はそれぞれ平均で、各ミトコンドリア内にあるこれら小さなエンジンを最大で 100 万個持ち、それらが昼夜突貫で働き続けて、健康で活発で力を保つために必要な、天文学的な数の ATP を作り出している。この ATP 総数を作り出す速度が、代謝率の尺度だ。(上 133 頁)」
- ・「人体は約 100 兆個の細胞でできている。・・・細胞内の 500 個ほどのミトコンドリアも、やはり独自に機能するのではなく、呼吸複合体同様に、人体を構成する 10^{14} 個の細胞が効率的かつ適切に機能するためのエネルギー供給を受けられるように、まとまって一貫性ある形で相互作用しなければならない。(上 133 頁)」
- ・「空間充填という概念の背後にある考え方は、単純だし直感的にわかる。・・・空間充填とは単純に、ネットワークの端末ユニット、あるいは最終枝である毛細血管が、肉体の各細胞に十分な血液と酸素を効率よく供給できるよう、すべてに行き渡る必要があるという考えだ。・・・非常に似たかたちで、都市のインフラ・ネットワー

- クも空間充填的だ。(上 147-148 頁)」
- ・「道路の下の水道管と家をつなぐパイプ、主幹電力線につながる電線は、毛細血管に似ている。この場合の家は細胞にあたると考えられる。(上 148 頁)」
 - ・「インピーダンス整合」という言葉は、社会相互作用の重要な様相を伝える、非常に有用な比喩となる。例えば、社会、企業、集団行動、とりわけ結婚や友情といった関係では、社会ネットワークが円滑、効果的に機能するには、集団や個人間で情報が忠実に伝達される良好なコミュニケーションが必要だ。片方が聞いていない場合のように、情報が消散したり、「反響」すると、インピーダンス不整合でエネルギーが失われるのと同様に、情報は忠実に、あるいは効率的に処理されず、必然的に誤解が生じる。(上 159 頁)」
 - ・「だが本当に驚くのは、血圧もまたすべての哺乳類で、サイズにかかわらず同じと予測されることだ。(上 162 頁)」
 - ・「循環系を含め、ほとんどの生物ネットワークが「フラクタル」という不思議な幾何学的特性を示す。……フラクタルの世界はどこにでも見られ、肺や生態系から都市、企業、雲や川まであらゆるところに表れる。(上 163-165 頁)」
 - ・「この節のメッセージは、線形未満スケーリングと、それに伴う最適化するネットワーク能力で生まれた規模の経済が、限りある成長とライフ・ペースの系統的減速をもたらすということだ。(上 219 頁)」
 - ・「だから地球エネルギーの利用可能性を持続するための長期戦略ははっきりしている。私たちは、エネルギー必要量の大半が直接供給される、生物学的パラダイムへ回帰する必要がある。ただし、これまで達成してきたことを維持拡大できるような方法で。私たちは早急に太陽からの手頃で豊富なエネルギーを利用可能にする技術を開発する必要がある。それはまずは直接の放射エネルギーで、それに加えて間接的な風力、潮力、波動なども含まれる。人類の創意とイノベーション力なるものの課題として、もってこいだ。(上 299 頁)」
 - ・「人間のイノベーションで核エネルギー問題を解決できると思うか、核融合か核分裂か、手頃で信頼性の高い太陽エネルギーで 100 億人が必要とするエネルギーを賄うことができるのか、あるいは私たちが大気圏に撒き散らしている炭素すべてを置換できるのか、いずれにしても長期的なエントロピー生成という問題は残る。原子力は、その他多くの問題に加え、従来の化石燃料と同様に、閉鎖系の枠組みに囚われているが、太陽発電という選択は、私たちを本当の意味で持続可能な開放系の枠組みに将来戻してくれる大きな可能性を持っている。(上 305 頁)」
 - ・「ウィリアム・シェークスピアは、人間の社会心理世界に関するほぼあらゆることを理解していたが、人間と都市との根本的な共生関係についても然り。そのかなり陰惨な政治劇『コリオレイナス』のなかで、ローマの護民官シニシアスはおおげさに「人々なくして都市があるか？」と述べ、これに対して平民たちは断固として「まさしく、人々こそ都市なのです」と答える。私はこれを次のように解釈する。都市はそこに住む人々の絶えざる相互作用によって生まれた、複雑な適応社会ネットワーク系で、それが都市生活のもたらすフィードバック機構によって強化、促進されているのだ。(下 15-16 頁)」
 - ・「結論ははっきりしている。都市サイズはある程度まで、人々を、30 分をあまり超えない時間で職場まで運ぶ輸送システムの効率によって決まるのだ。(下 115 頁)」
 - ・「本書の一貫した主要テーマは、エネルギーと資源のインプットと変換がなければ、何も成長しないということだ。これは第 4 章で、個別生命体であろうがコミュニティであろうが、生物システムの成長量を定量的に理解するために提示した普遍的理論の基本原則だ。(下 161 頁)」
 - ・「生物によく似ていて、生物としての都市という比喩を生むのが、この最初の要素である物理的インフラだ。だ

がこれまで何度も強調してきたように、都市はその物理性以上の存在だ。だから成長を促し都市を維持する供給側のインプットとしての代謝率の概念を拡げて、社会経済活動を含める必要がある。都市で使われ生み出される電力、ガス、石油、水、素材、製品、芸術品等に加え、富、情報、アイデア、社会資本を付け足そう。もっと基本的なレベルとして、物理的であろうと社会経済的であろうと、これらはすべてエネルギー供給によって稼働、維持されている。建物の暖房、物資と人の輸送、商品の製造、そして、ガス、水、電気、すべての商取引、儲けたり失わせたりするすべてのドル、すべての会話と出会い、すべての通話とSMS、すべてのアイデアと思考の稼働にはエネルギーが必要だ。さらに、食物を細胞への供給と生命維持に利用可能な形に代謝する必要があるのと同じように、流入してきて都市が消化するエネルギーと資源も、富の創造、イノベーション、生活の質といった社会経済活動の供給、維持、成長に利用できる形に変換する必要がある。偉大な都市計画者ルイス・マンフォード以上に雄弁にこれを語った者はいない。都市の主な機能は力を形に、エネルギーを文化に、無機物をいきいきとした芸術のシンボルに、生物的繁殖を社会創造性に変えることだ。(下163-164頁)」

- ・「生命体、都市、経済の成長は、基本的に同じ数式に従っているが、その結果である解には微妙ではあるが決定的なちがいが、線形未満スケーリングで動くもの(生命体における規模の経済)と、超線形スケーリングによる他のもの(都市と経済における収穫逓増)で生じている。超線形の場合の一般解は、専門的に「有限時間シンギュラリティ」として知られている予想外の興味深い特性を見せる。それは変化がまちがいがなくやってくるという報せであり、この先に問題が待ち構えている可能性があるということでもある。有限時間シンギュラリティ(特異点)とは単純に、任意の考察対象—人口、GDP、特許数等々—を支配している成長方程式の数学的解が、図76に示すように、有限時間で無限に大きくなることを意味する。これは明らかに不可能なので、何かが変わらなければならない。(下211-212頁)」
- ・「大きなイノベーションは、システムが稼働し成長が起こる状況を変えることで時計を効果的にリセットする。すなわち、崩壊を回避するには、時計をリセットする新しいイノベーションを開始し、成長を持続させ、差し迫ったシンギュラリティを回避する必要がある。(下214頁)」
- ・「偉大な数学者、物理学者、コンピュータ科学者、博学者で、その考えと業績により私たちの生活に非常に大きな影響を与えたジョン・フォン・ノイマンは、70年以上も前に次のような驚くほど予言的な所見を述べている。「常に加速し続ける技術進歩と人間の生活様式の変化は……人類史の何か本質的なシンギュラリティに近づいているような印象を受け、その先は、今知られているような形での人間的活動は続けられなくなりそうだ。1957年に比較的若い53歳で死亡するまでのフォン・ノイマンの数多くの業績には、量子力学の初期開発への多大な影響、経済のモデル化の主要ツールであるゲーム理論の発明、そして一般にフォン・ノイマン・アーキテクチャと呼ばれる現代コンピュータの概念設計がある。(下225頁)」
- ・「都市の重要な特質の一つとして、すでに見た通り成長するにつれ多様性は増す。(下206頁)」

3.3 生活重視の次元から「観光を活かしたこれからのまちづくり」を考える

「観光を活かしたこれからのまちづくり」には住民目線の住民主導による生活重視の観点が必要であり、wellbeing(幸福)の向上を目指すべきである。wellbeing(幸福)の定義は諸説あろうがここでは、アリストテレスが言うように、快楽(一時的な楽しい気分: hedonic)とユーダイモニア(人間に特有な理性の機能を善く働かせ、自分の能力をフルに活かした人生を送ること: eudaimonic)の2つで区別して考えておこう。この観点からみると、「観光」行動は、どちらかというところ「快楽」志向であり、「まちづくり」の行動は、「ユーダイモニア」志向といえるかもしれな

いが、共に両方を志向していると考えてよいだろう。こうした人間主体の wellbeing (幸福) 向上を志向した「観光を活かしたこれからのまちづくり」を「生活重視のまちづくり」の開発哲学および目標軸として設定することが重要であり、生活住民の主体的な努力によるまちづくりは、健全な健康管理に譬えられる営みであろう。この観点に立つ有用な考え方として以下の4文献をとりあげる。

① 戸所隆 (とどころ・たかし) 『日常空間を活かした観光まちづくり』古今書院、2010年

上記文献で示されている「開発哲学」の重要性は、これからのまちづくりにおいて重要な指摘といえる。以下、要点を列挙する。

- ・「アッシュビルの経験は、今日の日本の観光開発に二つの大きな教訓を与えている。一つは、過度な域外資本の不動産投資対象となることを避け、その地域が自律的に開発計画を樹立することの必要性である。他の一つは、観光・リゾートばかりに傾斜せず、多彩な都市機能を集積した都心・商業中心地開発によって経済不況に強い体質をつくることである。(6頁)」
- ・「域外からの過度な資本投下を避け、地域性に見合った開発計画を樹立することは、基本的に大規模な観光開発を意味しない。日本でもバブル期における大規模な観光開発の失敗の反省と新しい時代への対応策として、開発哲学を転換しつつある。その主たる方向が、人材・生産物・資金・環境など当該地域の自然・人文に関する地域資源を活用し、身の丈にあった個性豊かな観光地づくりといえる。これからは、地域の人々が地域資源を活かして創りあげた日常の「暮らしぶり」や「生活空間」が、観光吸引力の中心になる。観光地域の経済は、一般に観光客のさまざまなサービスや物品に対する消費購買活動によって支えられる面が大きい。その意味で、観光客と地域の人々両方に利便性が高く、アメニティに優れた都心・商業中心地を形成することは、観光地の成立要件として重要なことになる。特に、医療・文化施設も含む都市基盤の整った中心地が存在し、必要な時にはいつでもすぐに都市的サービスが受けられることは、良好な自然環境の中で安心して観光生活を楽しむ必要条件といえよう。以上のように、時代の転換期には地域づくりの哲学を変え、将来像を明示し、まちづくりの担い手を育てねばならない。個性豊かなまちづくりには、①秩序ある土地利用と美しい景観の枠組みづくり、②官民協働型コミュニティと地域環境整備、③個人投資を呼び起こす仕組みが必要となる。他方で、大規模な高層ホテルによる「建物の街化」が、観光街を衰退させてきた。街化した建物から人々を街路に吸引し、街路を歩いて楽しい交流空間にすることで、中心街を再生しなければならない。(7頁)」

② 蓑原敬 『地域主権で始まる 本当の都市計画・まちづくり—法制度の抜本改正へ—』学芸出版社、2009年

上記文献で示されている「都市計画をより総合的に捉える視点」の重要性は、「観光を活かしたこれからのまちづくり」においても重要な指摘を提供するものである。以下、要点を列挙する。

- ・「拡散しきった日本のハビタットを再編成するためには、住まい、交通、土地利用などのシステムやパターンを総合的に取り扱わないかぎり再編成はできない。(52-53頁)」
- ・「従来の狭い住宅政策の枠を抜け出し、都市計画、福祉などの他の行政分野との連携のもとに、幅広い住まい街づくり政策を展開することが求められている。(170頁)」

③ 企画編集：代官山ステキなまちづくり協議会、著者：蓑原 敬 (みのらはら・けい)・宮台真司『ま

ちづくりの哲学—都市計画が語らなかった「場所」と「世界」—』ミネルヴァ書房、2016年。

上記文献で示されている「地域の固有性を重視すべきこと」および「住民が主体的にまちづくりに関わるべきこと」視点の重要性は、「観光を活かしたこれからのまちづくり」においても重要な指摘である。以下、要点を列挙する。

- ・「(蓑原) グローバリゼーションの展開によって、今や、地球は不可分の一体的な世界になっているにも関わらず、西欧出自の文明だけでは、多様な地球文化圏を覆いきれなくなっている。一神教世界の中でも、ユダヤ・キリスト教的な社会とイスラム社会の原理的な対立が深刻になりつつある。他方、日本、中国、インド、など多神教的な世界で固有の文化的な発展を遂げた国々が、急速に近代化して地球社会の中に取り込まれ、平準化した世界の中で強い自己主張を始めている。国や地域の固有の文化的な発展経路を無視した未来への構想は成立しなくなってきているのだ。もともと、共同体内存在でしかありえない人間を、独立した個人として扱い、その上で社会的な関係性を人工的に作り上げるような西欧出自の思想だけでは覆いきれない世界になっている。近代化が要請したゲマインシャフトからゲゼルシャフトへというベルターだけではカバーできないことがはっきりしてきている。コミュニティ、人間の共同体が再び革新的な課題になりつつあるのだ。特に、日本のように少子高齢化が極度に進みつつある社会では、人間を共同体内存在として認識し直さない限り、社会の安定性自体が失われるので、国家を軸とする中央集権的なガバナンスの体系自体を変え、地方分権型の社会に改変することが必至と考えられている。しかし、同時にグローバルな文明が現前し、国家を超えた超国家的なガバナンスの領域も広く浸透し始めている。もはや国家を基盤とする枠組みが分解し始めていると言っても過言ではないが、しかし、世界国家への展望はまだ見えていない。・・・世界認識の変化の中で、人々の期待する都市像も大きく変わってくる。速さへの憧れは薄れ、それ以上に、歩く、自転車に乗るといった人間的な速度への回帰が求められる。人の生活空間の中で広がりのみが大事なのではない、日常的な生活では人の体に合ったスケールから、段階的な広がりへの幅広スペクトルが求められるようになる。そして、変化、断絶以上に、空間的、時間的な連続性、継続性への希求が人のハビタットに求められるようになる。機能的な人間関係ではない、連帯や共同性に依る帰属的な人間関係への希求が強くなる。人の心と環境との応答性がより深い形で一体として把握されるようになると、近代主義が払拭しようとしてきた人間の心の深奥、闇に対応する空間環境の存在もまた否定できなくなる。しかし、これらすべてのポストモダンの傾向は、近代初期に求めてきた近代主義的な都市像、建築像とは矛盾をきたすことになる。確立的、相対的な世界像を背景に、自然生態内存在としての人間、共同体内存在としての人間という認識を踏まえて、僕たちは僕たちの未来を、生物個体として主体的にどう構想し、生物共同体として、どのような合意の形成、総意の醸成のもとに、どう、その実現にどう取り組めるのか、それが、今の僕たちに課されている根源的な問いである。都市計画とかまちづくりという人間の未来に向かっての投企もまた、このような根源的な問いから逃れることができない。・・・不幸なことに、日本の都市計画とかまちづくりは、強固な縦社会の中で、強い自己抑制をしていて、本来的に広く見渡して、主体的に関わるべき場の状況であるのに、自らの活動領域を非常に限定的なフィールドに閉じ込めた上で、その中で考えようとする傾向が強い。(259-362頁)」

④石井良一『アフターコロナの都市計画—変化に対応するための地域主導型改革』学芸出版社、2021年。

上記文献で示されている「まちづくりの現行制度における問題点」を改めて打破していくことの重要性は、「観光を活かしたこれからのまちづくり」においても重要な指摘である。以下、要点

を列挙する。

- ・「アフターコロナ時代の動きに対応できず、現在の都市計画制度は次第に機能不全になろう。既に、地方部で人口減少が進行し、空き家、空地、耕作放棄地や所有者不明土地の問題が深刻になっている。今後、我が国は急激な人口減少社会に突入する。土地の有効活用を図り、コンパクトな市街地形成を迅速に進めなければならないが、縦割行政で全国を統一的なルールで縛っている現在の都市計画制度や農地制度の中で、その実現を図るのは困難になるだろう。変化の時代には、住民に最も近い市町村に権限を集め、柔軟にまちづくりを進める必要がある。(3-4 頁)」
- ・「私は 90 年代初頭にアメリカペンシルバニア大学都市計画大学院に留学していたが、・・・・用途地域は国が定めるのではなく、自治体が自治体の戦略に基づき、それぞれの地区の現状に合わせて設定するものだと知った。(5 頁)」
- ・「2000 年の地方分権改革以降、都市計画権限が都道府県から市町村に順次移譲されているが、都道府県と市町村のどちらが責任をもって都市計画を運用するのかあいまいな状況になっている。(68 頁)」
- ・69 頁「非線引き都市計画区域は 503 万 ha (2019 年) と、線引き都市計画区域 522 万 ha に匹敵する面積が存在している。非線引き都市計画区域では、3000 m²未満 (300 m²まで引き下げ可) の開発行為については開発許可が不要であるなど規制が緩い。人口減少が加速化する中で、多くの市町村でコンパクトな市街地の形成を目指して中心部の都市機能や居住機能の誘導を図っているが、コミュニティ機能の維持や移住者の誘致などの名目で市街地調整区域において開発許可や地区計画を前提にした宅地開発等が進められるなどちぐはぐな政策があちこちで繰り返されている。(69 頁)」
- ・「都市での諸活動を支え、生活に必要な都市の骨組みを形作る施設での都市計画に定めることができるものこのことを「都市施設」という。下記の施設が都市計画法第 11 条に位置付けられている。都市施設は概ね 20 年後を目標として定めることとされている。都市施設の計画予定地内では、計画段階でも 2 段階以下で除却可能なものを除き、補償なしで建築を制限することができる。都市計画道路に多いが、計画決定時点から数十年経過してもなお着工の目途も全く立っていない都市施設が多く存在する。都市施設の老朽化対策も喫緊の課題であり、効果的な長寿命化対策が求められている所であり、今後投資的経費の大部分は維持管理費に振り向けざるを得ない。整備率も上がってきており、今後人口減少が進み、財政制約が高まる中で、施設をどこまで整備するかが問われている。(74-75 頁)」
- ・「本来、都市計画区域は、生活圏を念頭に広域で設定することが望ましいが実態は必ずしもそうっていない。(138 頁)」
- ・「アンケート結果より：現行の都市計画制度が、拡大する市街地をどのように抑制するかということ念頭において考えられている制度であるため、現在の人口減少社会に則したものになっていないことは明白であり、何らかの制度改革は必要であると思います。(143 頁)」
- ・「アンケート結果より：都市計画制度、農地制度、森林制度、土地利用制度を一元化することにより、総合的な土地利用制度を行なえるようになることから土地利用やまちづくり政策を推進する体制の強化が図られる。また、各種相談にワンストップで対応が可能となることで利便性の向上が図られる。(144 頁)」
- ・「アンケート結果より：官僚の意識の変革、中央省庁の地方への分散・移転が肝要と思われる。国（特に官僚）及び経済界（大企業）を変革させるパラダイムシフトというべき法令の改正が成し得られなければ、現実的には一部の人たちが提唱する空論とならないか、と懸念する。(144 頁)」
- ・「提言：(4) 国土利用計画・総合計画を「市町村マスタープラン」に一本化。市町村都市計画マスタープランは、

実現したいまちづくりの羅針盤である。都市計画区域を有する市町村では既に市町村全域を対象に都市計画法第18条の2に基づき作成しているが、新たな制度に基づき作成し直すこととなる。なお、国土利用計画制度は廃止し、都市計画制度に一元化することが望ましい。人口が減少し、高齢者の急速な増加が見込まれる中で、コンパクトなまちを形成することが重要となっている。本マスタープランは、市町村立地適正化計画の上位計画になるもので、拠点における都市機能や居住の集約、これと連携した公共交通のネットワークを盛り込むなど、コンパクトな市街地に向けた対応について立地適正化基本方針として明確化することが必要である。また、農地、森林地の保全、活用に向けての指針にもなるものである。なお、都市計画マスタープランと立地適正化計画を一体的に策定することも可能とすることが望ましい。市町村都市計画マスタープランで目標とする人口は、市町村人口ビジョンや総合計画での目標人口と一致させる必要がある。総合計画は「地方自治法の一部を改正する法律」が2011年8月1日に施行され、基本構想の策定を義務付けていた規定が廃止され、その後も策定を続けている市町村が多いが、基本構想部分は都市計画マスタープランに一本化し、別途、市町村経営戦略計画のような形で主要事業を位置づけることも検討される。(152-153頁)

4. 「観光を活かしたこれからのまちづくり」に関する考察アプローチ

前節までの諸課題および有用な考え方を踏まえた上で、ここでは「観光を活かしたこれからのまちづくり」を進めるにあたっての考察アプローチについて検討する。

先ず、その活動展開の場である「まち」は、これまで見てきた生物学的な視点で捉えるならば、健康体としていくことが基本命題となる。いわば、〈生物の次元〉である。

また、健康体としていくためには、人間が健康的に活動する上での望ましいスケール(=サイズ)、すなわち人間同士の集合活動が問題をできるだけ発生せず、かつ、できるだけ人間らしい生活を営んでいけるようなスケール(=サイズ)の「まち」を模索していく必要がある。いわば、〈ヒューマン・スケールの次元〉であり、かつまた、〈生活重視の次元〉である。

さらに、「まち」に住む「生活者」と「まち」を訪れる、いわば「観光客」と「生活住民」が相互に連携し、互いに高め合い・行動することのできる^{注4)}適度な刺激の交換の「場」としての「まち」を創造していくことが、「観光を活かしたこれからのまちづくり」において必要であり、その上で、魅力的で固有性のある生活の質の高い「まち」、すなわちwellbeingの高い「まち」を共に創造していく必要がある。いわば、〈生活重視の次元〉である。

こうした3次元の観点からのアプローチによって「観光を活かしたこれからのまちづくり」に取り組んでいくことが重要であると考えられる。それをイメージしたのが図1である。

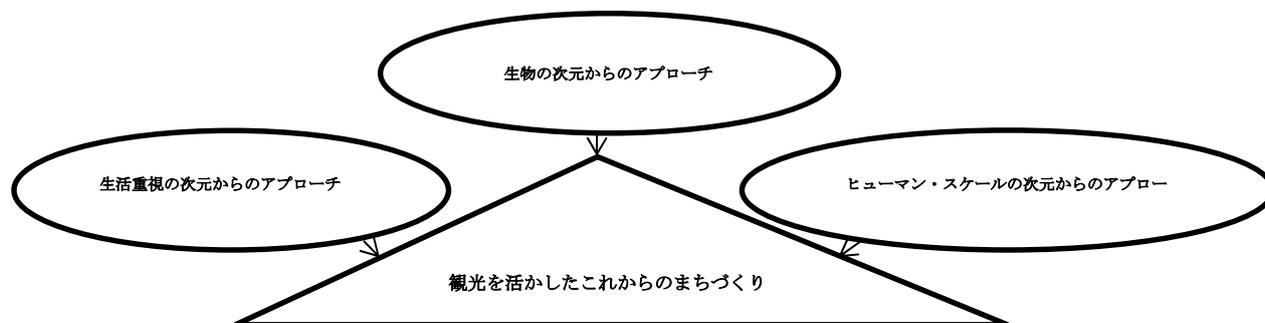


図1 「観光を活かしたこれからのまちづくり」に関する考察アプローチ

5. おわりに

本稿では、「まち」を生物（＝人間）のアナロジーからとらえた上で、「観光」と「まちづくり」との望ましい融合を「観光を活かしたこれからのまちづくり」という主題の下で、とくにその考察アプローチを検討した。「人間の生活における観光の役割は何だろうか？」という問いは、依然として解明していくべき課題である。本稿で考察したように、「まち」を生物（＝人間）のアナロジーからとらえた上で、自分の体（＝自分が生活する「まち」）を健康に保つとともに wellbeing（幸福）度の高い生活を過ごしていくためには、①自分でしっかりと体調を把握し、②自分でしっかりと管理・制御していかなければならず、さらに、③自分でしっかりとした哲学と目標を立て、創意工夫を加えながら健康・幸福を増進していくために努力していかなければならない。本稿では、そのことを基本に、「観光を活かしたこれからのまちづくり」に関する3次元から成る考察アプローチを提示した。残された課題は、今後、この考察アプローチの観点から、特定の「まち」を対象とした現実的・具体的な分析を実施していくことである。

なお、本稿を閉じるにあたり、今後の「観光を活かしたまちづくり」に資する要検討事項として、以下の提案を蛇足ではあるが示しておきたい。参考に供されるならば幸甚である。

- 提案1：「(仮称) 自律型まちづくり研究センター」の創設。時代の変化は、これからの「まち」が未来に向けて大きく変革することを迫っており、また、その流れを味方につけ、突き進んでいくためには、当該生活住民が従来の殻から脱皮し、自律的な地域振興・観光振興を協力し合いながら進めていくことが肝心である。そうした思想転換と固有の文化醸成を促進していく上で、「(仮称) 自律型まちづくり研究センター」のような地域主導の研究調査組織の創設は有効な投資であるといえよう。
- 提案2：「[観光学＋都市農村計画学＋北海道学の融合] による「(仮称) 観光まちづくり学部」の創設。自律的な地域振興・観光振興を担う人材の長期的養成の取り組みとして、これまでの文系・理系を分離した狭域志向の学習体制では、「観光を活かしたこれからのまちづくり」を担う人材養成では不十分であろう。学際的な文理融合プログラムを習得する「(仮称) 観光まちづくり学部」をできるだけ固有の地域文化圏内（ここでは北海道）に創設していくことはその有効な投資といえよう（この場合、習得期間を従来の4年間より延長（例えば6年間）したり、当該学習の知識・技能取得済みの社会人入学を積極的に受け入れるなどの工夫を加えることも有効な方法といえよう）。

注

注1：渋谷敬一ほか（2004）参照。

注2：北海道観光機構・観光統計データ WEB サイトを参照。

注3：石森秀三（2004）を参照。

注4：例えば、オーパーツーリズムの回避策などについて両者がコミュニケーションし、協力しあうこともその一つであろう。

新たな「まち」の魅力を「生活者」と「観光客」とがコミュニケーションを通じて相互に納得し合える企画を考えたり、具体的施策として展開していくなどの活動は有効な試みとして考えられよう。

引用・参考文献

谷口守『生き物から学ぶまちづくり』コロナ社、2018年。

谷口守『入門 都市計画』（第2版）、森北出版、2023年。

渋谷敬一・小林隆史・大澤義明「都市夜景の俯瞰景に関する計量分析－函館市を対象として－」、『都市計画論文集』、No. 39-3、2004年。

ニック・レーン『ミトコンドリアが進化を決めた』みすず書房、2007年（原著：Nick Lane(2005), *Power ,Sex, Suicide*, Oxford University Press）。

カークパトリック・セール『ヒューマン・スケール－巨大国家の崩壊と再生の道』講談社、1987年。

ルイス・マンフォード『都市と人間』（再装版）新思索社、2006年、（原書：Lewis Mumford(1963), *The Highway and the City*）。

ジョフリー・ウェスト『スケール：生命、都市、経済をめぐる普遍的法則』（上・下）、早川書房、2020年、（原著：Scale: The Universal Laws of Growth, Innovation, Sustainability and the Pace of Life in Organisms, Cities, Economies, and Companies, by Geoffrey West. 2017）。

戸所隆（とどころ・たかし）『日常空間を活かした観光まちづくり』古今書院、2010年。

蓑原敬『地域主権で始まる 本当の都市計画・まちづくり－法制度の抜本改正へ－』学芸出版社、2009年。

企画編集：代官山ステキなまちづくり協議会、著者：蓑原敬（みのらはら・けい）・宮台真司『まちづくりの哲学－都市計画が語らなかった「場所」と「世界」－』ミネルヴァ書房、2016年。

石井良一『アフターコロナの都市計画－変化に対応するための地域主導型改革』学芸出版社、2021年。

北海道観光機構・観光統計データ WEB サイト『市町村別訪日外国人宿泊者数ランキング（2023年度）（全国籍・すべて）』（<https://statistics.visit-hokkaido.jp/graph/%E5%B8%82%E7%94%BA%E6%9D%91%E5%88%A5%E8%A8%AA%E6%97%A5%E5%A4%96%E5%9B%BD%E4%BA%BA%E5%AE%BF%E6%B3%8A%E8%80%85%E6%95%B0%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%82%AD%E3%83%B3%E3%82%B0/>）2025年1月10日閲覧

石森秀三「観光立国時代における観光創造」、『大交流時代における観光創造』北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院研究叢書、70、2008年。

(2025年1月19日受理)